



2021年7月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年9月14日

上場会社名 プレミアアンチエイジング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4934 URL <https://www.p-antiaging.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 松浦 清
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CF0兼コーポレート本部長 (氏名) 戸谷 隆宏 TEL 03-3502-2020
 定時株主総会開催予定日 2021年10月28日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年10月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2021年7月期の連結業績（2020年8月1日～2021年7月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年7月期	32,815	—	4,680	—	4,653	—	2,793	—
2020年7月期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2021年7月期 2,788百万円 (—%) 2020年7月期 ー百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年7月期	326.87	326.38	66.9	46.7	14.3
2020年7月期	—	—	—	—	—

- (注) 1. 2021年7月期より連結財務諸表を作成しているため、2020年7月期の数値及び対前期増減率並びに2021年7月期の対前期増減率については記載しておりません。
 2. 2020年7月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。
 3. 2021年7月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2020年10月28日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から当会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
 4. 2020年8月29日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。そのため、2021年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年7月期	13,071	6,903	52.8	791.65
2020年7月期	—	—	—	—

(参考) 自己資本 2021年7月期 6,892百万円 2020年7月期 ー百万円

(注) 2021年7月期より連結財務諸表を作成しているため、2020年7月期の数値については記載しておりません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年7月期	2,753	△180	1,584	6,052
2020年7月期	—	—	—	—

(注) 2021年7月期より連結財務諸表を作成しているため、2020年7月期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年7月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2022年7月期の連結業績予想（2021年8月1日～2022年7月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	19,000	—	2,600	—	2,610	—	1,530	—	175.46
通期	40,000	—	6,000	—	6,020	—	3,460	—	396.79

（注）2022年7月期の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、当該基準に基づいた予想となっております。このため、当該基準等適用前の実績値に対する増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2021年7月期	8,720,000株	2020年7月期	8,000,000株
2021年7月期	89株	2020年7月期	ー株
2021年7月期	8,546,495株	2020年7月期	ー株

（注）1. 2020年8月29日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。そのため、2021年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数及び期中平均株式数を算定しております。

2. 当社は、2021年7月期より連結財務諸表を作成しているため、2020年7月期の期中平均株式数については記載しておりません。

（参考）個別業績の概要

1. 2021年7月期の個別業績（2020年8月1日～2021年7月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年7月期	32,792	59.9	5,125	209.9	5,109	212.4	3,237	183.1
2020年7月期	20,508	71.9	1,653	581.9	1,635	593.5	1,143	555.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2021年7月期	378.82	378.24
2020年7月期	142.93	ー

（注）1. 2020年7月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2. 2021年7月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社は2020年10月28日に東京証券取引所マザーズに上場したため、新規上場日から当会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 2020年8月29日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。そのため、2020年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、2020年7月期の1株当たり当期純利益と2021年7月期の1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年7月期	13,373	7,352	55.0	843.20
2020年7月期	6,848	1,449	21.2	181.24

（参考）自己資本 2021年7月期 7,352百万円 2020年7月期 1,449百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の変異株による感染再拡大により、東京オリンピックを控えた2021年7月初旬に4度目となる緊急事態宣言が東京都に発令されました。感染拡大防止対策の強化やワクチン接種の普及等によって収束に向けて前進しつつあるものの、経済活動の抑制はなお続いており、先行きは依然不透明な状況が続いております。国内化粧品市場は、引き続き小売店の時短営業や休業、外出自粛、インバウンド需要の大幅な減少等の影響を受けましたが、ECをはじめとする通販事業は堅調に推移しております。

このような状況の下、当社グループはテレワークやオフピーク通勤の実施など新型コロナウイルス感染症の拡大防止に努めながら、主力製品のデュオ「ザ クレンジングバーム」シリーズを中心に化粧品の製造・販売を推し進めてまいりました。

「デュオ」ブランドは、2021年3月より販売開始した「ザ クレンジングバーム ブラックリペア」が引き続き売上を大きく伸ばし、2021年7月は単月で60万個※1を超える出荷個数を記録しました。この「ザ クレンジングバーム ブラックリペア」は20代の毛穴ケアニーズに特にマッチしたことで、20代の会員数が大きく増加し、30～40代が中心であった顧客層の構造に大きく変化をもたらしました。これらの要因も後押しし、2020年4月～2021年3月におけるクレンジングの企業別及びブランド別売上は、2019年4月～2020年3月に引き続き2年連続となるトップシェアを占める※2こととなりました。

「デュオ」ブランドに続く第2の収益の柱として育成中の「カナデル」ブランドにおいては、デジタルマーケティングによる新規獲得施策に加え、TVCMを始めとしたマスマーケティングを積極的に行ったことで、前期比284.5%となる売上高となりました。

また、通信販売チャネルにおける新規顧客獲得の状況は、2021年3月～2021年4月に獲得が一時鈍化したものの、当第4四半期連結会計期間においては再び順調に顧客獲得が進み、来期の成長に向けた足場固めをすることが出来ました。

卸売販売においてはTVCMによる認知度向上施策が追い風となり、配荷店舗数はデュオは約16,000店舗、カナデルは約12,000店舗、売上高は前期比217.7%と大きく飛躍し全体の売上を強く牽引しました。

海外事業においては、中国大型EC商戦である「618」※3に初参入し、Tmall旗艦店において敏感肌化粧品ブランド「シトラナ」を、Tmall国際旗艦店においてエイジングスキンケアブランド「デュオ」を販売いたしました。シトラナ限定ギフトボックスは発売開始と同時に販売予定個数が完売し、順調な滑り出しとなりました。

上記活動の結果、当連結会計年度における売上高は32,815,296千円、営業利益は4,680,076千円、経常利益は4,653,138千円、親会社株主に帰属する当期純利益は2,793,627千円となりました。

なお、当社グループは化粧品の製造・販売の単一セグメントであるため、セグメント別の記載は省略しております。

※1 ミニサイズ含む

※2 TPCマーケティングリサーチ株式会社「クレンジングに関する調査（ブランド別シェア）」2021年6月調査

※3 毎年6月18日付近に2週間程度開催される中国最大のECセールのひとつ

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産、負債及び純資産の状況は次の通りであります。

(資産)

当連結会計年度末における総資産は、13,071,332千円となりました。

流動資産は、12,479,879千円となりました。主な内訳は、現金及び預金が6,061,056千円、売掛金が3,399,564千円、製品が2,391,946千円です。

固定資産は、591,453千円となりました。主な内訳は、有形固定資産が120,503千円、無形固定資産が149,605千円、投資その他の資産が321,343千円です。

(負債)

当連結会計年度末における負債は、6,168,215千円となりました。

流動負債は、5,591,830千円となりました。主な内訳は、未払金が1,968,509千円、未払法人税等が1,721,202千円、買掛金が810,024千円です。

固定負債は、576,385千円となりました。主な内訳は、長期借入金545,850千円です。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は、6,903,117千円となりました。

主な内訳は、資本金が1,348,130千円、資本剰余金が1,348,130千円、利益剰余金が4,213,510千円です。

その結果、自己資本比率は52.8%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、6,052,155千円となりました。また、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とその要因は以下の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により獲得した資金は、2,753,427千円となりました。収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益4,653,064千円の計上、支出の主な内訳は、売上債権の増加894,849千円、たな卸資産の増加713,366千円、仕入債務の減少253,687千円、法人税等の支払804,903千円となったためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により使用した資金は、180,826千円となりました。収入の主な内訳は、保険積立金の解約による収入43,126千円、支出の内訳は、敷金保証金の差入による支出121,042千円、無形固定資産の取得による支出70,261千円、保険積立金の積立による支出16,423千円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により獲得した資金は、1,584,830千円となりました。収入の主な内訳は、株式の発行による収入2,666,260千円、長期借入れによる収入330,000千円、支出の内訳は、短期借入金の返済による支出1,050,000千円、長期借入金の返済による支出360,309千円によるものです。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の影響は依然として厳しい状況が続くなか、感染拡大防止対策の強化やワクチン接種の普及等によって収束に向けて前進しつつあるものの、変異株による感染拡大の懸念など、景気先行きは不透明な状況が続くものと予想されます。一方で国内化粧品市場は、コロナ禍での巣ごもり需要を受け、引き続きECをはじめとする通販事業は堅調に推移するものと予想されます。

このような状況のもと、「デュオ」ブランドにおいては顧客の年齢層を拡大させながら新規定期顧客を獲得していくとともにクロスセル商品として洗顔料などの認知度を高め、更なる規模の拡大を見込みます。

また、第2の収益の柱として育成中の「カナデル」ブランドにおいてはTVCMを始めとしたマスマーケティングにより認知度向上に努めるとともにデジタルマーケティングによる新規獲得施策を効率的に実施し、更なる成長を見込みます。

海外事業（海外現地法人含む）では中国商戦期をターゲットに見据え、ライブコマースなどを効果的に実施し、「シトラナ」ブランドのブランド認知度を高めることで、売上高の拡大を見込みます。

これにより2022年7月期の連結業績予想につきましては、売上高40,000百万円、営業利益6,000百万円、経常利益6,020百万円、親会社株主に帰属する当期純利益3,460百万円を見込んでおります。

なお、2022年7月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期増減率は記載しておりません。

また、本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因によって異なる場合があります。今後の新型コロナウイルス感染症の収束時期や影響範囲等は大きく変動する可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす事象が生じた場合には速やかに開示いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、会計基準につきましては、日本基準を適用しております。なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

		当連結会計年度 (2021年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		6,061,056
売掛金		3,399,564
製品		2,391,946
原材料及び貯蔵品		307,203
前払費用		183,217
その他		136,892
流動資産合計		12,479,879
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）		91,329
車両運搬具（純額）		3,559
工具、器具及び備品（純額）		18,016
土地		492
建設仮勘定		7,104
有形固定資産合計		120,503
無形固定資産		
ソフトウェア		115,648
ソフトウェア仮勘定		27,445
施設利用権		6,511
無形固定資産合計		149,605
投資その他の資産		
敷金		124,551
繰延税金資産		128,578
投資有価証券		10,006
長期前払費用		10,189
保険積立金		41,058
その他		6,958
投資その他の資産合計		321,343
固定資産合計		591,453
資産合計		13,071,332
負債の部		
流動負債		
買掛金		810,024
1年内返済予定の長期借入金		365,562
未払金		1,968,509
未払法人税等		1,721,202
未払消費税等		521,607
賞与引当金		53,925
ポイント引当金		59,642
返品調整引当金		8,491
その他		82,864
流動負債合計		5,591,830
固定負債		
長期借入金		545,850
資産除去債務		30,535
固定負債合計		576,385
負債合計		6,168,215

(単位：千円)

当連結会計年度 (2021年7月31日)	
純資産の部	
株主資本	
資本金	1,348,130
資本剰余金	1,348,130
利益剰余金	4,213,510
自己株式	△1,120
株主資本合計	6,908,650
その他の包括利益累計額	
為替換算調整勘定	△5,533
その他の包括利益累計額合計	△5,533
純資産合計	6,903,117
負債純資産合計	13,071,332

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
売上高	32,815,296
売上原価	6,382,853
売上総利益	26,432,443
返品調整引当金戻入額	5,935
返品調整引当金繰入額	8,491
差引売上総利益	26,429,887
販売費及び一般管理費	21,749,810
営業利益	4,680,076
営業外収益	
受取利息	286
保険解約返戻金	20,045
雑収入	1,348
営業外収益合計	21,680
営業外費用	
支払利息	14,845
上場関連費用	22,051
雑損失	11,721
営業外費用合計	48,618
経常利益	4,653,138
特別損失	
固定資産除却損	73
特別損失合計	73
税金等調整前当期純利益	4,653,064
法人税、住民税及び事業税	1,899,829
法人税等調整額	△40,392
法人税等合計	1,859,436
当期純利益	2,793,627
親会社株主に帰属する当期純利益	2,793,627

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
当期純利益	2,793,627
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△5,533
その他の包括利益合計	△5,533
包括利益	2,788,094
(内訳)	
親会社株主に係る包括利益	2,788,094
非支配株主に係る包括利益	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	15,000	15,000	1,419,883	—	1,449,883	—	—	1,449,883
当期変動額								
新株の発行	1,333,130	1,333,130			2,666,260			2,666,260
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,793,627		2,793,627			2,793,627
自己株式の取得				△1,120	△1,120			△1,120
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						△5,533	△5,533	△5,533
当期変動額合計	1,333,130	1,333,130	2,793,627	△1,120	5,458,767	△5,533	△5,533	5,453,233
当期末残高	1,348,130	1,348,130	4,213,510	△1,120	6,908,650	△5,533	△5,533	6,903,117

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前当期純利益	4,653,064
減価償却費	44,029
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	2,556
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	47,700
受取利息	△286
支払利息	14,845
売上債権の増減額 (△は増加)	△894,849
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△713,366
仕入債務の増減額 (△は減少)	△253,687
未払金の増減額 (△は減少)	319,331
未払費用の増減額 (△は減少)	18,741
前払費用の増減額 (△は増加)	△116,930
その他	451,040
小計	3,572,189
利息の受取額	286
利息の支払額	△14,144
法人税等の支払額	△804,903
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,753,427
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額 (△は増加)	△1,200
有形固定資産の取得による支出	△4,870
無形固定資産の取得による支出	△70,261
敷金及び保証金の差入による支出	△121,042
保険積立金の積立による支出	△16,423
保険積立金の解約による収入	43,126
投資有価証券の取得による支出	△10,006
その他	△147
投資活動によるキャッシュ・フロー	△180,826
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の増減額 (△は減少)	△1,050,000
長期借入れによる収入	330,000
長期借入金の返済による支出	△360,309
株式の発行による収入	2,666,260
自己株式の取得による支出	△1,120
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,584,830
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	4,157,431
現金及び現金同等物の期首残高	1,894,719
現金及び現金同等物に係る換算差額	4
現金及び現金同等物の期末残高	6,052,155

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

当社グループは化粧品の製造・販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
1株当たり純資産額	791.65円
1株当たり当期純利益	326.87円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	326.38円

(注) 1. 当社は、2020年8月29日付で普通株式1株につき20株の割合で株式分割を行っております。そのため、2021年7月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 当社は、2020年10月28日に東京証券取引所マザーズに上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から当会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2021年7月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	6,903,117
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	6,903,117
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	8,719,911

4. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (自 2020年8月1日 至 2021年7月31日)
1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,793,627
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	2,793,627
普通株式の期中平均株式数 (株)	8,546,495
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—
普通株式増加数 (株)	12,981
(うち新株予約権 (株))	(12,981)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。